

三種町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	20,818	9,817,604	182,229	2,084,919	21.2%	19.9

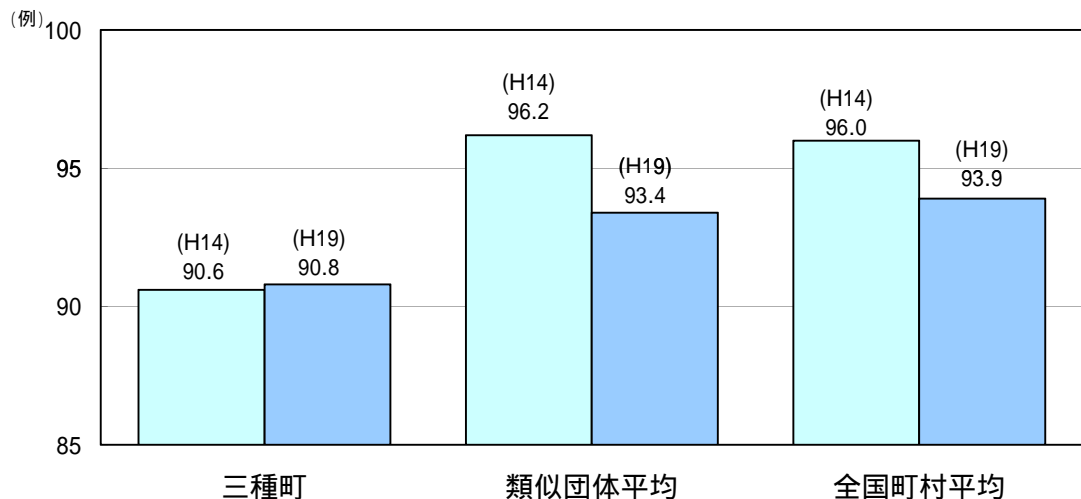
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	231	千円 951,664	千円 149,339	千円 397,619	千円 1,498,622	千円 6,488	千円 5,975

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(19年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 三種町H14の指数は、旧3町の単純平均値を掲載しています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
三種町	44.6 歳	327,800 円	359,736 円	355,607 円
秋田県	43.3 歳	354,705 円	427,114 円	403,833 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	- 円
類似団体	43.9 歳	329,441 円	380,259 円	355,467 円

技能労務職

区分	公務員					民間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職	平均年齢	平均給与月額	
三種町	44.0	14人	250,200円	269,981円	267,494円	-	-	-	-
うち校務員	44.5	11人	252,400円	265,630円	265,630円	用務員	53.9	227,200円	1.17
うち運転手	45.0	1人	X	X	X	自家用自動車運転手	53.2	234,700円	X
うち火葬業務	40.5	2人	X	X	X	-	-	-	-
秋田県	48.0	492人	335,815円	378,901円	362,198円	-	-	-	-
国	48.8	5,193人	287,094円	320,514円	-	-	-	-	-
類似団体	48.3	24人	283,897円	303,677円	295,883円	-	-	-	-

(単位:円)

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
三種町			
うち校務員	5,166,839	3,284,300	1.57
うち運転手	X	X	X
うち火葬業務	X	X	X

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16~18年3ヶ月平均)
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない
 年収ベース「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては
 前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された賞与の額を加えた試算値である。
 個人が特定されるものについては公表しない。(2人以下の項目)

「運転手」、「火葬業務」については、職員数2名以下であり、個人が特定されるおそれがあるため公表はしない。

(2) 職員の初任給の状況(19年4月1日現在)

区分	三種町	秋田県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	170,200円
	高校卒	138,400円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	-円
	中学卒	127,700円	-円

注 国の一般行政は、「大学卒」を種の額、「高校卒」を種の額で記載

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(19年4月1日現在)

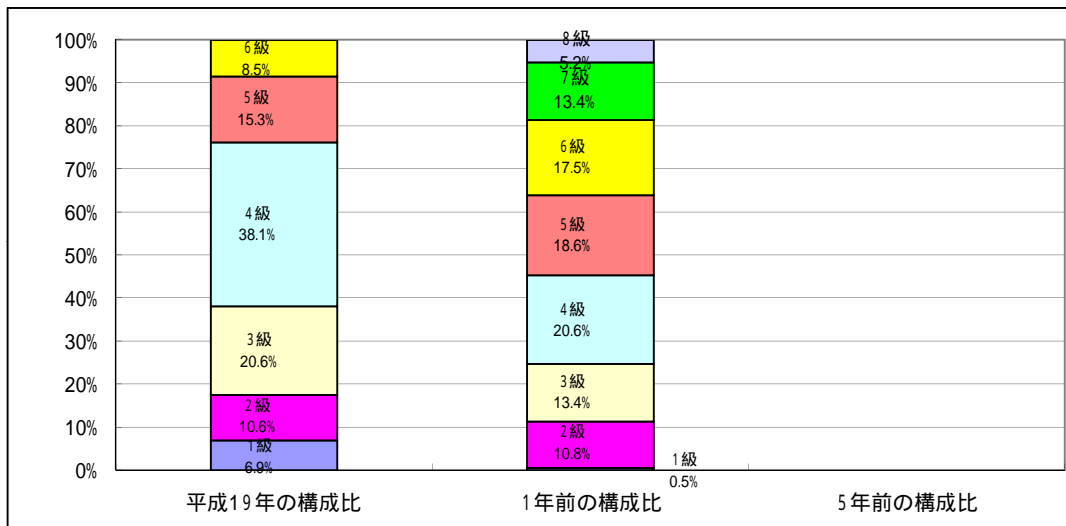
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	268,500円	300,400円
	高校卒	224,400円	284,900円
技能労務職	高校卒	224,400円	275,400円
	中学卒	-円	-円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	主管	13人	7%
5級	課長・局長・室長等	20人	10%
4級	課長補佐	39人	21%
3級	主査・係長	72人	38%
2級	主任	29人	16%
1級	主事補・主事	16人	8%

- (注) 1 三種町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成19年4月に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 平成18年3月合併により、5年前の構成比不明

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

三種町一般職の職員の初任給、昇給、昇格等に関する規則に基づき、毎年1月1日を昇給日とし、昇給日前1年間における職員の勤務成績に応じて昇給の判定を行っている。
 (平成19年4月1日から施行)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

三 種 町	秋 田 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,721 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,848 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

毎年、6月1日及び12月1日の基準日に在職する職員に対し、基準日6ヶ月以内の期間における職員の勤務状況等に基づき支給している。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

三 種 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例加算 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	24,244 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ……本町は、該当しません。

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	- %	- 人	13 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	- %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	274 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	17,125 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	6.9 %		
手当の種類(手当数)	手当数: 9手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税徴収事務	税務徴収職員	税金の徴収業務	4時間未満 400円(1日) 4時間以上 600円(1日)
ボイラー運転業務	ボイラー運転従事職員	ボイラーの運転業務	1日 1,500円

上記以外に医師に対する特殊勤務手当が条例上にあります。琴丘診療所が18年度休止のため掲載を省略します。

上記、支給実績額は、町税徴収事務とボイラー運転業務分です。

(5) 時間外勤務手当(普通会計)

支給実績(18年度決算)	24,782 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	136 千円
支給実績(17年度決算)	34,528 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	149 千円

(時間外手当には、選挙時の時間外を含まない。)

(6) その他の手当(19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・扶養親族たる子、父母等1人につき6,500円 ・配偶者のない職員の扶養親族1人目 11,000円 ・その他の扶養親族6,500円 ・16歳から22歳の子1人につき 5,000円加算	同	無	32,418 千円	180,097 円
住居手当	借家支給限度額 27,000円 持ち家(新築から5年まで) 2,500円	同	無	3,684 千円	115,113 円
通勤手当	・交通機関利用 支給限度額 55,000円 ・自家用等利用 支給限度額 24,500円	同	上限打ち切	11,658 千円	54,732 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し一定額を支給 6級 42,000円 5級 32,000円 4級 22,000円	異	区分及び支給額	23,377 千円	354,182 円
管理職員特別勤務手当	管理職支給対象職員が、臨時又は緊急の必要があり、週休日などに勤務した場合に支給 1回の勤務につき8,000円(6時間を超える勤務の場合は5割加算)	同	無	- 千円	- 円
休日勤務手当	休日法による休日などに勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×135/100×勤務時間数	同	無	- 千円	- 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 一時間あたりの給与額×150/100×勤務時間数	同	無	- 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給勤務1回につき4,200円	同	無	- 千円	- 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間現に支給地域に在勤する職員に対して支給 ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同	無	17,550 千円	76,635 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	839,000 円	(参考)類似団体における最高/最低	
	副町長	622,000 円	841,000 円	559,000 円
報 酬	議 長	288,000 円	356,000 円	263,900 円
	副議長	255,000 円	291,000 円	213,400 円
	議 員	241,000 円	275,000 円	181,000 円
期 末 手 当	町 長 副町長	(19年度支給割合) 3.20 月分		
	議 長 副議長 議 員	(19年度支給割合) 3.20 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 839千円×0.47×勤続月額	(1期の手当額) 18,927千円	(支給時期) 任期毎
	副町長	622千円×0.28×勤続月額	8,359千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

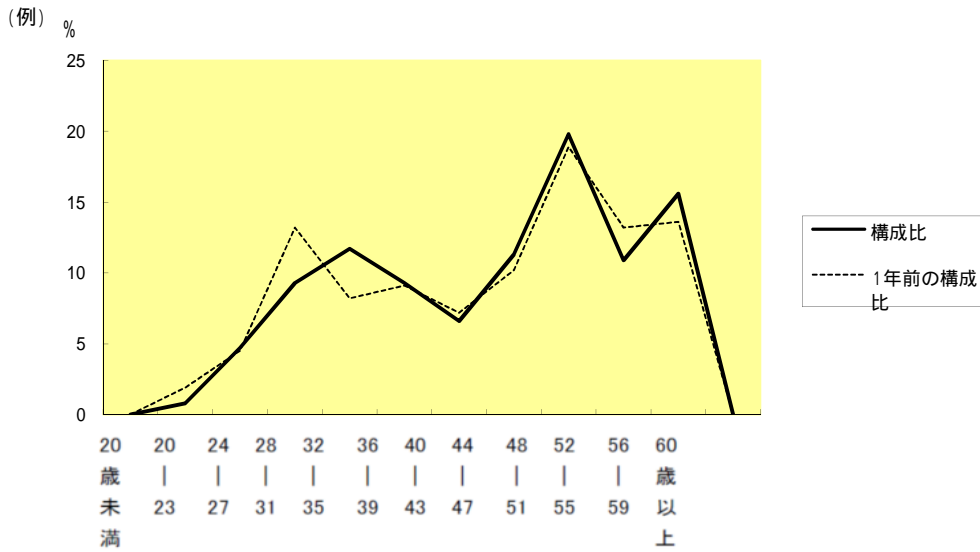
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成18年	平成19年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	4	3	-1	事務の縮小
		総務	72	69	-3	事務の統廃合、縮小
		税務	11	10	-1	事務の統合
		農林水産	27	27	0	
		商工	6	6	0	
		土木	17	17	0	
		民生	49	42	-7	区分の変更による調整及び職員の減
		衛生	11	15	4	区分の変更による調整
	小 計	197	189	-8	参考 人口1,000人当たり職員数 9.08人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.96人)	
	特別 行政	教育	36	36	0	
小 計	233	225	-8	参考 人口1,000人当たり職員数 10.81人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.53人)		
公営企 業等 会計 部門	病院			0		
	水道	9	8	-1	事務の統合	
	下水	7	7	0		
	その他	16	17	1		
	小 計	32	32	0		
合 計			265	257	-8	参考 人口1,000人当たり職員数 12.35人
			[277]	[277]	[0]	

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。(教育長を含まず。)
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	2人	12人	24人	30人	24人	17人	29人	51人	28人	40人	0人	257人

(教育長を含みません。)

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
281人	233人	48人	17.1%

(参考)三種町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	233人(33) 12.4%の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	210	197	189		21(51.2%)	169
	増減		13	8			
特別行政	職員数	41	37	37		4(57.1%)	34
	増減		4	0			
公営企業 等会計	職員数	30	32	32		2(0%)	30
	増減		2	0			
計	職員数	281	266	258		23(47.9%)	233
	増減		15	8			

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
 4 特別行政には、教育長を含む。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業会計 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 161,423	千円 5,858	千円 14,631	% 9.06%	% 11.30

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 3	千円 8,479	千円 815	千円 3,322	千円 12,616	千円 4,205

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村公営企業 (団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,107 千円		1,785 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在) ……一般職職員に同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	94 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	31 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(2) 簡易水道事業特別会計

職員給与費の状況

ア 決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 248,162	千円 286	千円 X	% #VALUE!	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 2	千円 X	千円 X	千円 X	千円 #VALUE!	千円 #VALUE!

(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,972

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。
3 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村公営企業 (団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)	X 千円	1人当たり平均支給額(17年度)	1,785 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。			

イ 退職手当(19年4月1日現在) ……一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	399 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	200 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(3) 国民健康保険事業特別会計

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 2,275,448	千円 76,453	千円 22,952	% 1.0%	% -

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 3	千円 11,670	千円 975	千円 4,888	千円 17,533	千円 5,844	千円 6,900

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村その他事業 (団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)	1,630 千円	1人当たり平均支給額(17年度)	1,548 千円
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。			

イ 退職手当(19年4月1日現在) ……一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	139 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	139 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(4) 下水道事業特別会計

職員給与費の状況

ア 決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 1,103,828	千円 -93,435	千円 40,369	% 3.7%	% 3.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 5	千円 20,339	千円 2,429	千円 8,645	千円 31,413	千円 6,283	千円 6,866

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村下水道事業(団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,729 千円		1,766 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)・・・一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	404 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	81 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(5) 農業集落排水事業特別会計

職員給与費の状況

ア 決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 116,329	千円 309	千円 10,948	% 9.4%	% 2.2

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 4	千円 7,166	千円 1,141	千円 3,250	千円 11,557	千円 2,889	千円 6,866

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村下水道事業 (団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度) 804 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,766 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)・・・一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	175 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	44 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(6) 衛生処理事業特別会計

職員給与費の状況 (火葬業務)

ア 決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支 千円	人 件 費 千円	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 22,469	千円 276	千円 X	% #VALUE!	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 2	千円 X	千円 X	千円 X	千円 #VALUE!	千円 #VALUE!	千円 6,900

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。
3 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三 種 町		市町村その他公営企業 (団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度) X 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,548 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)・・・一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	30 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	15 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。

(7) 温泉事業特別会計
職員給与費の状況

ア 決算

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支 千円	人件費 千円	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 20,818	千円 23,769	千円 -2,940	千円 X	% #VALUE!	% -

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
18年度	人 1	千円 X	千円 X	千円 X	千円 X	千円 X	千円 6,900

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。
3 個人が特定されるものについては、公表しない。(職員2人以下)

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(19年4月1日現在)

一般職の表参照

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

三種 町	市町村その他公営企業(団体平均等)
1人当たり平均支給額(18年度) X 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,548 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在) ……一般職職員と同じ

ウ 地域手当 ……本町は、該当しません。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在) ……該当ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(19年4月1日現在)

一般職に準じています。